

2月24日

代表 一般 質問

くさか 景子 議員 (会派 立憲民主党・民権クラブ)

質問番号 2-(1)

問合せ先 大気水質課 関 電話 (045-210-4120)

資源循環推進課 矢板 電話 (045-210-4170)

質問要旨

2 命と暮らしを守る取組について

(1) 海洋プラスチック問題について

県環境科学センターでは、海洋プラスチックごみのうち、マイクロプラスチックにいち早く着目して、2017年から研究を続けており、2022年5月に、その調査結果をとりまとめた報告書が公表された。

海岸漂着マイクロプラスチックに含まれるPCBの大部分が表面に吸着していること、PCBが内部に含まれていることが推定され、汚染リスクを低減させるためには、プラスチック製品の回収や不法投棄対策を行い、マイクロプラスチックの供給元を断つこと、特にペレットなど長寿命なものを排出抑制することが重要である。

マイクロプラスチックの削減は喫緊の課題であり、研究成果を県民や事業者と広く共有し、理解と協力を得るとともに、施策に活用していくことが重要と考える。

そこで、県は、これまでの研究成果を、県民や事業者へのアピールを含め、今後の施策にどう役立てていくのか、見解を伺う。

(環境農政局長)

答弁要旨

環境農政局関係の御質問にお答えします。命と暮らしを守る取組についてお尋ねがありました。海洋プラスチック問題についてです。

プラスチックによる海洋汚染は、長い海岸線を持つ本県でも喫緊に取り組むべき課題です。

中でも、5ミリ以下のマイクロプラスチックは、海洋中で有害な化学物質を吸着し、食物連鎖を通じて生態系に影響を及ぼすことが懸念されています。

このため、県環境科学センターでは、マイクロプラスチックに着目し、全国に先駆け平成29年度から、相模湾における漂着状況等を調査し、発生源や排出経路を解明する研究に取り組んできました。

相模湾の調査に当たっては、多くの県民の方に参加していただくとともに、クラウドファンディングによる研究資金も活用し、研究を進めてきました。

その結果、海岸への漂着物は、プラスチック製品の原料が多いこと、路上に散乱するプラスチック片の量は、商業・工業地域に比べ、住居地域で最も多く、そこから降雨により河川に流出し、海岸に漂着することが分かりました。

研究結果を踏まえると、プラスチックの海洋流出の原因は事業活動だけでなく、身近にもあり、その削減のためには、多くの県民の方々にも、自分事として、取り組んでいただくことが重要です。

そこで、県は、プラスチック原料を扱う事業者を対象とした排出防止の働きかけに加え、ごみ集積所からの散乱防止など、家庭でできる流出防止対策を、現在、策定中の「プラスチック資源循環推進等計画」に位置付け、市町村と連携した普及啓発に取り組んでいきます。

また、清掃活動などに関するフォーラム等の場で、研究の成果を紹介し、相模湾の調査に参加した県民の皆様とともに、対策について意見交換するなど、自分事として捉えていただきたいと考えています。

さらに、次世代を担う子どもたちに関心を持っていただくよう、小学生向け映像教材等に取り上げます。

県は、更に研究を深め、その成果や対策を発信することで、事業者や県民が自分事としてプラごみ削減を意識していただけるよう、取り組んでまいります。

再質問要旨

環境科学センターで5年間の研究が終わり、今後も引き続き研究を続けるとのことだが、どのような研究をするのか。

答弁要旨

環境科学センターが行う今後の研究についてお尋ねがありました。

マイクロプラスチックの調査については、対策の効果を見極めるためにも、長期的なスパンで行い、データの蓄積を図っていきたいと考えています。

また、マイクロプラスチックの発生源については、河川では見られないプラごみが、海岸に漂着しているなど、未解明な部分もあり、その原因を探ることで、新たな発生源の解明につなげていきたいと考えています。

さらに、国の研究機関による実態把握等に関する研究も始まっており、こうした全国的なデータとの比較検討などにより、地域性や本県の特徴等を解明し、今後の対策に活かしてまいります。

要望（再質問後に要望について発言）

マイクロプラスチック問題は、世界中で関心の高いテーマであるので、人体への影響の有無などについても今後研究が進むにつれて、明らかになっていくかも知れない。県としても国や関係機関と連携ながら、研究を継続してもらいたい。そして、豊かな海を守るための海洋プラスチック問題の施策をどんどん進めていただくよう要望する。